

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日 （至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	36,577,629	35,756,794	820,835
	就労支援事業収益	2,143,410	2,241,700	-98,290
	障害福祉サービス等事業収益	657,377,944	650,220,714	7,157,230
	経常経費寄附金収益	19,025,129	1,333,200	17,691,929
	サービス活動収益計（1）	715,124,112	689,552,408	25,571,704
	費用			
	人件費	460,309,235	466,500,912	-6,191,677
	事業費	94,773,942	87,510,365	7,263,577
	事務費	30,853,864	67,970,289	-37,116,425
就労支援事業費用	2,416,675	2,455,528	-38,853	
減価償却費	61,217,864	59,228,576	1,989,288	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-14,091,045	-14,252,021	160,976	
サービス活動費用計（2）	635,480,535	669,413,649	-33,933,114	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	79,643,577	20,138,759	59,504,818	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,874	14,826	-2,952
	その他のサービス活動外収益	2,706,340	2,705,049	1,291
	サービス活動外収益計（4）	2,718,214	2,719,875	-1,661
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,639,065	1,625,623	13,442	
サービス活動外費用計（5）	1,639,065	1,625,623	13,442	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,079,149	1,094,252	-15,103	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	80,722,726	21,233,011	59,489,715	
特別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	5	2
特別費用計（9）	7	5	2	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-7	-5	-2	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	80,722,719	21,233,006	59,489,713	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	719,351,709	559,818,703	159,533,006
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	800,074,428	581,051,709	219,022,719
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	196,300,000	-196,300,000
	その他の積立金積立額（16）	73,000,000	58,000,000	15,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	727,074,428	719,351,709	7,722,719